

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	1	はつらつ・雄武	整理番号	1
基本施策	1	農業の振興	評 価 責 任 者	産業振興課長 横田 和幸
単位施策	1	土地基盤の充実		

1 施策の概要

基本方針	関係機関と連携しながら、かんがい排水や草地更新など土地利用の基盤整備を円滑に推進するとともに、こうした土地基盤を適切に維持管理します。また、担い手への農地集積を誘導します。			
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）		
	開畑、離農跡地の取得により経営規模の拡大を図りながら、大規模酪農地帯と発展してきたが、地区内の農地は小区画で分散が著しく、低利用地や耕作放棄地の発生に繋がっている。	道営事業や公社営事業等の補助事業を活用し、計画的に土地基盤の整備を行ってきたが、地区内の農地は小区画で分散が著しく、低利用地や耕作放棄地の発生に繋がっている。一方で、耕作放棄地対策協議会や民間企業による耕作放棄地の再生に向けた取組みが進められている。		
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）		
	農家の高齢化・担い手不足から耕作放棄地の増加が懸念されることから、改正農地法等の適正な運用を通じ担い手の育成・確保や耕作放棄地の未然防止などに努め、農地の利用集積を図ることが必要である。	耕作放棄地の解消が一部で図られつつあるが、耕作放棄地の恐れのある農地は増加傾向にあり、担い手の育成や農地の集約化など、引き続き検討課題である。		

2 基本施策指標

指標1	指標名	農業生産額					
	定義等	全農家の農業生産額					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		38億円	50億円	51億円	53億円	45億円
指標2	指標名	生乳生産量					
	定義等	全農家の生乳生産量					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		36,628t	38,582t	37,651t	36,802t	40,000 t
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	水利施設整備事業（基幹水利施設整備型）雄武中央地区	農務係	6,959	A	終了	A
②	枝幸南部地区国営総合農地開発事業償還負担金	農務係	4,843	B	継続/現状維持	B
③	営農用水施設維持管理事業	農務係	6,138	A	継続/現状維持	A
④	基幹水利施設管理事業	農務係	28,135	A	継続/現状維持	A
⑤	農地整備事業（畑地帯担い手支援型）	農務係	37,639	A	継続/現状維持	A
⑥	団体営かんがい排水事業	農務係	19,859	A	継続/現状維持	A
⑦	水土里情報システム活用事業	農務係	897	A	継続/現状維持	A
⑧	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区	農務係	0	A	継続/現状維持	A
⑨	農業振興地域整備計画管理事業	農務係	1,415	A	継続/現状維持	A
⑩	水土里情報システム活用事業	農地係	103	A	継続/現状維持	A
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	農業の振興を図るうえで土地基盤整備等は、農業の生産額を上げるための根幹をなしていることから、必要な施策である。
② 有効性	A	本施策により計画的に基盤整備が進められ、生産性の向上に繋がっていることから有効に施策の推進を図っている。
③ 効率性	A	土地基盤整備事業等の各種施策については、国・道と町の負担割合が定められており、より事業の効率化を図りながら、事業費の削減に努めている。
④ 公平性	A	農業振興上の施策ではあるが、地域の活性化を図る上で、町民の理解が得られているものと判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	土地基盤整備の各種施策の実施にあたっては、関係機関や受益者との協議等により反映している。また、規模の大きな事業等においては受益者を対象としたアンケート調査を実施している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
農業は町の基幹産業であり、特に土地の基盤整備については、今後とも重要な施策として必要不可欠である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
今後とも一層の土地基盤整備の充実が、地域の生産額向上につながるため、今後においても継続して実施する必要がある。	同 左	

*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止